

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月2日

上場会社名 出光興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 和久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 I R 室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,374,696	1.5	110,684	△19.8	109,122	△18.3	50,167	△22.1
24年3月期	4,310,348	17.8	138,078	7.2	133,559	4.3	64,376	6.1

(注) 包括利益 25年3月期 84,976百万円 (4.4%) 24年3月期 81,369百万円 (61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,254.51	1,254.47	8.1	4.0	2.5
24年3月期	1,609.83	1,609.77	11.7	5.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,601百万円 24年3月期 5,117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,728,480	687,948	24.0	16,343.31
24年3月期	2,682,139	614,513	21.9	14,668.18

(参考) 自己資本 25年3月期 653,562百万円 24年3月期 586,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	50,780	△70,891	△45,657	116,446
24年3月期	159,723	△59,092	△79,462	171,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	7,997	12.4	1.5
25年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	7,997	15.9	1.3
26年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		15.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,180,000	6.2	44,000	57.5	40,000	67.3	34,000	—	850.22
通期	4,550,000	4.0	79,000	△28.6	73,500	△32.6	51,000	1.7	1,275.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	40,000,000株	24年3月期	40,000,000株
25年3月期	10,413株	24年3月期	10,283株
25年3月期	39,989,689株	24年3月期	39,989,756株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,753,397	1.0	74,683	△10.0	75,239	△10.4	46,585	△6.8
24年3月期	3,717,434	13.5	82,964	△0.3	83,953	△0.0	49,986	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,164.94	—
24年3月期	1,249.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,243,458	519,841	23.2	12,999.42
24年3月期	2,289,198	482,244	21.1	12,059.20

（参考）自己資本 25年3月期 519,841百万円 24年3月期 482,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P5「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 当社グループの状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(連結財務諸表に関する注記事項)	28
(1 株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

添 付 資 料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては欧米財政・金融問題のリスク再燃、中国向け輸出の鈍化によって停滞しましたが、年度後半には、米国経済の回復、政府の経済政策や日銀の金融緩和への期待による株価回復・円安の進行等に伴い、経済環境が好転しました。

国内石油製品需要は、省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展などによる構造的な需要の減退傾向に変わりはありませんが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力向け燃料需要の増加などにより、石油製品全体では前年並みとなりました。

原油価格（ドバイ原油）は、欧州債務問題の影響等により、期初の120ドル／バレル近辺から6月後半には90ドル／バレル近辺まで下落しました。7月以降はイラン情勢の緊迫化などにより上昇に転じ、その後は横這いで推移し、前年度対比では3.0ドル／バレル下落の107.1ドル／バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国の経済成長鈍化の影響などにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では6ドル／トン下落の965ドル／トンとなりました。

②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、ほぼ前年並みの4兆3,747億円（前年同期比+1.5%）となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小や資源事業における原油生産数量減、石炭価格下落等により、1,107億円（前年同期比△19.8%）となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加等により、前年同期比30億円損失減の16億円の損失となり、経常利益は1,091億円（前年同期比△18.3%）となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上した事業構造改善費用等の特別損失が減少したことなどにより、前年同期比で32億円損失減の78億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、512億円（前年同期比△12.0%）となりました。

以上の結果、当期純利益は502億円（前年同期比△22.1%）となりました。

③事業の経過及び成果

当社グループは、平成22年4月に策定した第3次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	36,475 億円	+1.6 %	729 億円	△16.6 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(479 億円)	(△9.4 %)
石油化学製品	5,284 億円	+4.0 %	171 億円	+34.0 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(160 億円)	(+21.9 %)
資源	1,623 億円	△11.6 %	229 億円	△46.4 %
その他	365 億円	+22.5 %	18 億円	+124.3 %
調整額	—	—	△40 億円	—
計	43,747 億円	+1.5 %	1,107 億円	△19.8 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(846 億円)	(△18.6 %)

[石油製品部門]

石油製品部門においては、販売供給体制の競争力強化・海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需要・販売に見合った原油処理水準を保ち、安定供給に努めました。

既存の物流協力契約に加えて、平成25年2月には、J X 日鉱日石エネルギー(株)と石油製品相互供給契約を締結し、平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止後の西日本地区における安定供給体制の強化を図りました。

販売においては、(株)イエローハットとの業務・資本提携など、系列S Sの収益力強化の取り組みを進めました。

海外においては、平成24年12月に、豪州燃料販売会社 (Freedom Energy Holdings Pty Ltd) の全株式を取得しました。またベトナムでは、当社が出資するNghi Son Refinery & Petrochemical Limited Liability Companyが、平成25年1月にベトナム・ニソン製油所建設に関するEPC契約 (設計、調達、建設を含む一括請負契約) を締結しました。

(潤滑油事業)

欧州債務問題や中国の経済成長鈍化などの影響はあったものの、高い経済成長を続ける東南アジアや経済が回復傾向にある北米での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。

また、グローバル化を進めるために、平成24年4月に中国・長春営業所を開設し、8月にはベトナムに製造・販売会社を設立しました。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、ほぼ前年並みの3兆6,475億円 (前年同期比+1.6%) となりました。営業利益は、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、原油価格の下落により在庫評価益が減少したことや、石油製品マージンの縮小等により、729億円 (前年同期比△16.6%) となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は250億円です。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門においては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

アジア向け輸出の減少、及び円高による石化製品の輸入増に対応すべく、三井化学(株)とのエチレン装置共同運営による生産体制最適化に注力しました。また、平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止後も、周南化学コンビナートへ安定的にオレフィンを供給するための検討、準備を進めています。

平成25年3月には、米国におけるアルファオレフィンの事業化検討について、三井物産(株)と合意しました。

(機能材料事業)

従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン (商品名：エルモーデュ®) の製造を開始しました。また、優れた熱安定性と耐熱性を有する無色透明・無臭の水添石油樹脂 (商品名：アイマーブ®) については、平成24年7月に、台塑石化 (FPCC : Formosa Petrochemical Corp.) と製造・販売を目的とした合弁会社の設立に向けて基本合意しました。

エンジニアリングプラスチック関連商材では、S P S樹脂 (シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®) のマーケティングをグローバルに行い、ハイブリッド自動車の電装部品用途等の市場開拓を進めました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、中国需要伸長の鈍化等により販売数量は減少しましたが、下期に市況が高水準で推移したこと等から5,284億円 (前年同期比+4.0%) となり、営業利益は171億円 (前年同期比+34.0%) となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は11億円です。

[資源部門]

資源部門においては、原油・ガスの既発見鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱活動による埋蔵量確保を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

探鉱活動においては、平成22年に原油・ガスの集積を確認した英領北海及びベトナムの各鉱区にて探掘井の掘削に着手しました。探掘井の掘削結果に基づき、今後、詳細な埋蔵量の評価・検討を進めていきます。

開発事業については、ノルウェー領北海のビグディス・ノースイースト (Vigdis Northeast) 油田 (保有権益 9.6%) で平成25年 3 月に商業生産を開始したほか、クナル (Knarr) 油田 (保有権益25%) 及び H ノルド (H Nord) 油田 (保有権益15%) でも商業生産開始に向け引き続き開発作業を進めています。

将来の埋蔵量の拡充に向け、平成23年 9 月にノルウェー政府が実施したAPA2011公開鉱区入札に参加し、平成24年 1 月に 4 鉱区の権益を取得、また、平成24年 5 月に英国政府が実施した27次公開鉱区入札に参加し、平成24年10月に 4 鉱区の権益を取得しました。

操業中の油田・ガス田においては、ノルウェー領北海、英国領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量2.5万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

以上の結果、石油開発事業の売上高は、主にノルウェーにおける生産設備の補修等による生産量減等により、804億円 (前年同期比△16.0%)、営業利益は256億円 (前年同期比△8.3%) となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、豪州でエンシャム鉱山の坑内掘開発を進めるとともに、ボガブライ鉱山の生産量の拡大に努めました。年初に豪州の主要産炭地域を襲った豪雨の影響はありましたが、全体の生産量は914万トンと前年を71万トン上回る結果となりました。

また、アジア・太平洋マーケットにおける低品位一般炭の需要増加への対応及び事業地域の拡大に向けて、平成24年11月、インドネシア石炭生産会社であるバラムルチ・サクセサラーナ社 (PT Baramulti Suksessarana Tbk) の株式 3 %を取得しました。

ウラン事業においては、平成25年の生産に向けてカナダ シガーレイク鉱山での開発を進めました。

地熱発電事業においては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っています。また、今後の事業拡大に向け、平成23年 5 月に北海道阿女鱒岳地域及び秋田県小安地域において新たに地熱資源の共同調査を進めました。福島県においても地熱資源開発プロジェクトに参画しました。

以上の結果、石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の下落等により、819億円 (前年同期比△6.9%) となり、営業利益は△28億円 (前年同期比△174億円) となりました。

以上の結果、資源部門の売上高は1,623億円 (前年同期比△11.6%)、営業利益は229億円 (前年同期比△46.4%) となりました。

[その他部門]

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業につきましては、環境配慮型商品の開発強化とグローバル展開による事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機 E L 材料分野においては、平成24年 9 月に韓国で有機 E L 材料製造工場を完工し、生産を開始しました。当工場は韓国国内のみならず、日本・台湾・欧州等に供給を行います。また、これによって御前崎製造所 (静岡県) との 2 拠点体制となり、顧客への供給体制を強化しました。

有機 E L 照明分野においては、パナソニック(株)との合弁会社であるパナソニック出光 O L E D 照明(株)において、従来の電球色に加え昼白色と白色の有機 E L 照明パネルを商品化し、平成24年 7 月に販売を開始しました。

(アグリバイオ事業)

平成24年 7 月、微生物農薬である水稻用種子消毒剤「タフブロックSP」を発売しました。

平成25年 1 月には当社の連結子会社である(株)エス・ディー・エス バイオテックが、インドの化学農薬製造・販売会社 (Sree Ramicides Chemicals Pvt. Ltd.) の株式65%を取得し、新興国での事業を拡大しました。

飼料添加物においては、平成24年 7 月に、天然素材を配合した牛用混合飼料「ルミナップP」を発売しました。

なお、北米におけるシェールガス事業への参画に向け、平成25年 1 月から 2 月にかけて、カナダ・アルタガス社 (AltaGas Ltd.) と合弁会社を設立し、液化天然ガス (LNG) 及び液化石油ガス (LPG) のアジア向け輸出・販売の共同事業に関する可能性を調査することを決定しました。

以上の結果、その他部門の売上高は365億円 (前年同期比+22.5%)、営業利益は18億円 (前年同期比+124.3%) となりました。

④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇などにより4兆5,500億円 (前年同期比+4.0%) の見通しです。

営業利益は、石油開発の生産数量減などにより790億円 (前年同期比△28.6%)、経常利益は735億円 (前年同期比△32.6%) で、特別損益は165億円の利益 (前年同期比+243億円)、当期純利益は510億円 (前年同期比+1.7%) となる見通しです。

なお、上記見通しは平成26年 3 月期の原油価格 (ドバイ原油) 105ドル/バレル、為替レート95円/ドルの前提です。

[次期見通し及び当期実績 (通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年 3 月期	45,500 億円	790 億円	735 億円	510 億円
平成25年 3 月期	43,747 億円	1,107 億円	1,091 億円	502 億円
増減率	+4.0 %	△28.6 %	△32.6 %	+1.7 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当期末における資産合計は、現預金が減少する一方でたな卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより、2兆7,285億円 (前期末対比+463億円) となりました。また、負債合計は有利子負債が減少したことなどにより、2兆405億円 (前期末対比△271億円) となりました。

純資産合計は、502億円の当期純利益を計上したことや円安により為替換算調整勘定が増加したことなどから、6,879億円 (前期末対比+734億円) となりました。以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末対比で2.1%改善し、24.0%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、1,164億円となり、前期末に比べ、546億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、508億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、売掛債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、709億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、457億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を上回ったことや配当金の支払いなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率(%)	19.3	19.0	20.4	21.9	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	11.4	15.5	12.3	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	—	11.3	5.8	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	—	5.3	11.2	3.9

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- * 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成25年 3 月期の期末配当については、1株当たり100円としました。通期では1株当たり200円の配当となります。

また、次期の配当(年間配当)についても1株当たり200円を予定しております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年 3 月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年 6 月28日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

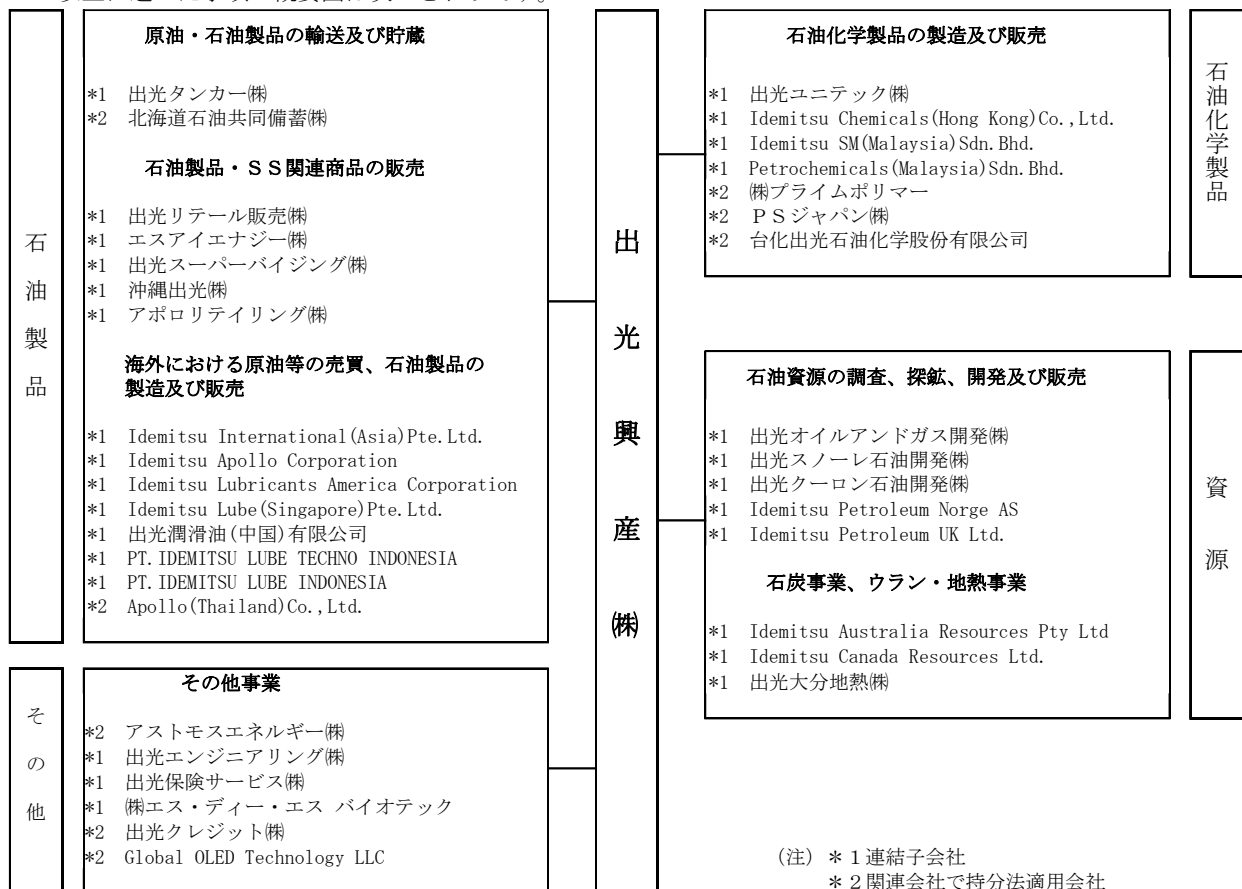
2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社93社及び関連会社44社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アボロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.、Idemitsu Apollo Corporation、Idemitsu Lubricants America Corporation、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油（中国）有限公司、PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株)、出光スノーレ石油開発(株)、出光クローン石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、Idemitsu Australia Resources Pty Ltd、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)
その他	L P ガスの輸入、仕入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社、Global OLED Technology LLC
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック

〔事業系統図〕

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営理念

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

◆新しい価値の創出と提供→「お客さま」

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。
そして、新しい価値の創出に努めます。

◆社会への貢献→「社会・環境」

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。
そして、地域・文化・社会に貢献します。

◆確かな成果の還元→「株主」

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。
そして、株主に確かな成果の還元に努めます。

◆パートナーとの協働→「パートナー」

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。
そして、成果と成功の共有を目指します。

◆自己成長・自己実現の追求→「社員」

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする、「第4次連結中期経営計画」を策定し、平成25年3月11日に公表しました。

第4次連結中期経営計画では、経営環境を以下のように想定し、各事業部門の構造改革をスピードを上げて取り組みます。

[経営環境]

- ・国内燃料油需要の減少、製造業の海外移転
- ・アジアを中心とした新興国の経済成長と需要増大
- ・エネルギー需給構造の変化
(原発代替としてのLNG発電や再生可能エネルギーへのニーズの高まり、非在来型資源の台頭等)
- ・世界的な人口の増加、新興国の成長を背景とした、新たなビジネス機会（環境・食糧等）の拡大

このような環境想定の下、基盤事業では、国内の競争力を高め安定的な収益構造を作り上げると共に、高い経済成長が見込まれる新興国を中心に海外における事業の拡大を図ります。

資源事業では、石油開発事業での原油・ガス生産数量の拡大と石炭事業での強靱な収益基盤構築を目指します。

高機能材事業では、出光の技術を活かした高機能材商品の海外展開を図って、各事業を成長軌道に乗せることを目指します。

①経営方針

当社グループは、「エネルギーの確保と有効利用並びに高機能材のグローバル展開を通じて経済と環境の調和のある社会の発展に貢献する」ことを経営方針とします。

この方針の下、「日本のエネルギーセキュリティとアジア諸国の経済発展への貢献」「出光独自の技術を活かした環境調和型社会への貢献」に努めていきます。

②投資戦略

平成25年度から平成27年度の3ケ年の投資総額は4,500億円を計画しています。

事業構造改革のための戦略投資を強化し、特に海外投資に8割を振り向けます。

③合理化・スリム化の推進

第3次連結中期経営計画に引き続き、基盤事業を中心に販売・物流部門の合理化、製油所・工場の省エネ、資源部門のコスト削減、管理間接部門のスリム化を進め、第4次連結中期経営計画では200億円、第3次連結中期経営計画からの累計では700億円のコスト削減を目指します。

④目標とする経営指標

第4次連結中期経営計画で掲げた事業戦略を実行していくことにより、最終年度である平成27年度において、営業利益（持分法投資損益、受取配当金を含む）1,500億円、当期利益530億円、投下資本営業利益率8.6%、自己資本比率24.8%、ネットD/Eレシオ1.2の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

①環境認識

米国経済の回復、政府の経済政策や日銀の金融緩和による株価回復・円安進行等に伴い、経済環境好転への兆しがみられる一方で、先進国の財政・金融問題、中国の経済成長の減速、日本における成長戦略の不透明さ等、先行きは楽観できる状況にはありません。

エネルギーの需要においては、日本では継続的な燃料油需要の減少が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心にエネルギー需要の拡大が見込まれます。

②対処すべき課題

ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）

燃料油事業では、平成26年3月に徳山製油所の原油処理機能を停止し、他社との物流協力や石油製品相互供給による競争力ある供給体制を構築するとともに、国内ネットワーク強化、ベトナム・ニソン製油所の建設や海外燃料油事業展開により、国内外での事業拡大を図ります。

基礎化学品事業では、誘導品を含めたエチレン系サプライチェーンの最適化を図るとともに、ナフサを原料とする石油化学コンビナートの強みを活かし、芳香族の生産拡大等に取り組みます。また、安価なエタンフィードのエチレンを原料とする海外化学品事業の検討等を進めます。

再生可能エネルギー事業では、バイオマス発電・メガソーラー発電等の電力事業の拡大、地熱の新規案件開発、インドシナにおけるバイオ燃料の事業化を目指します。

イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン・ガス・非在来型資源）

石油開発事業では、クナル（Knarr）・H ノルド（H Nord）油田の早期生産開始を目指すとともに、探鉱活動を通じ埋蔵量拡大に取り組みます。

石炭事業では、コスト削減、高品位炭の増産などの事業再構築を進めるとともに、ボガブライ鉱山の拡張を通して収益性を高めます。

ウラン事業については、カナダ シガーレイク鉱山での早期生産開始を目指します。

非在来型資源事業については、北米におけるシェールガス等の事業への参画を検討します。

ウ. 高機能材事業（潤滑油・機能化学品・電子材料・アグリバイオ）

潤滑油事業では、環境対応型商品や新興国での地域ニーズに応える商品の開発を進めるとともに、ベトナムなど海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

機能化学品事業では、粘接着材・S P S樹脂等の分野に経営資源を集中し、コア事業の育成を図ります。

電子材料事業では、有機E L材料の高性能・低コスト技術を通じてディスプレイや照明向けなどの需要拡大に対応するとともに、パネルメーカー等の量産化の動きに対応すべく製造・供給体制を強化し、販売を拡大します。

アグリバイオ事業では、生物農薬や家畜を健康な状態に保つ牛用混合飼料「ルミナップP」等の自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業をグローバルに展開します。

なお、上記のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

第4次連結中期経営計画の前提条件等の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/manage/message/plan/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,480	116,847
受取手形及び売掛金	452,348	425,920
たな卸資産	585,579	646,448
繰延税金資産	12,026	12,582
その他	110,217	110,137
貸倒引当金	△1,092	△719
流動資産合計	1,330,559	1,311,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,074	132,449
機械装置及び運搬具（純額）	196,546	224,453
土地	601,434	596,023
建設仮勘定	29,287	38,157
その他（純額）	30,782	39,250
有形固定資産合計	986,125	1,030,335
無形固定資産		
のれん	32,027	36,780
その他	20,713	15,266
無形固定資産合計	52,741	52,047
投資その他の資産		
投資有価証券	139,430	150,273
長期貸付金	6,423	8,292
繰延税金資産	17,536	14,756
油田プレミアム資産	89,018	90,190
その他	60,702	71,691
貸倒引当金	△396	△323
投資その他の資産合計	312,713	334,881
固定資産合計	1,351,579	1,417,264
資産合計	2,682,139	2,728,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407, 490	405, 307
短期借入金	353, 625	349, 196
コマーシャル・ペーパー	14, 998	29, 997
未払金	272, 367	277, 053
未払法人税等	25, 429	26, 782
繰延税金負債	6, 677	9, 998
賞与引当金	8, 244	6, 635
その他	89, 301	79, 178
流動負債合計	1, 178, 135	1, 184, 149
固定負債		
社債	—	20, 000
長期借入金	547, 303	493, 875
繰延税金負債	24, 920	30, 540
再評価に係る繰延税金負債	104, 291	103, 459
退職給付引当金	24, 387	15, 948
修繕引当金	25, 064	21, 009
油田プレミアム負債	92, 473	95, 326
資産除去債務	31, 511	44, 201
その他	39, 537	32, 020
固定負債合計	889, 490	856, 382
負債合計	2, 067, 626	2, 040, 532
純資産の部		
株主資本		
資本金	108, 606	108, 606
資本剰余金	71, 131	71, 131
利益剰余金	288, 762	331, 529
自己株式	△117	△118
株主資本合計	468, 382	511, 148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	3, 818
繰延ヘッジ損益	△5, 876	△3, 281
土地再評価差額金	151, 432	149, 782
為替換算調整勘定	△28, 205	△7, 905
その他の包括利益累計額合計	118, 193	142, 413
少数株主持分	27, 936	34, 386
純資産合計	614, 513	687, 948
負債純資産合計	2, 682, 139	2, 728, 480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	4,310,348	4,374,696
売上原価	3,912,921	4,005,652
売上総利益	397,427	369,044
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	259,349	258,359
営業利益	138,078	110,684
営業外収益		
受取利息	1,910	1,505
受取配当金	4,264	5,213
為替差益	—	2,253
補助金収入	968	4,862
持分法による投資利益	5,117	1,601
その他	1,609	1,857
営業外収益合計	13,871	17,295
営業外費用		
支払利息	15,358	14,186
その他	3,031	4,670
営業外費用合計	18,390	18,856
経常利益	133,559	109,122
特別利益		
固定資産売却益	1,280	1,365
災害損失戻入益	681	—
その他	588	176
特別利益合計	2,550	1,541
特別損失		
減損損失	1,922	4,415
固定資産売却損	589	718
固定資産除却損	3,844	3,112
投資有価証券評価損	412	0
事業構造改善費用	3,699	—
訴訟関連損失	1,313	—
その他	1,790	1,067
特別損失合計	13,571	9,312
税金等調整前当期純利益	122,539	101,351
法人税、住民税及び事業税	41,846	43,213
法人税等調整額	12,395	3,963
法人税等合計	54,242	47,176
少数株主損益調整前当期純利益	68,297	54,174
少数株主利益	3,920	4,006
当期純利益	64,376	50,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,297	54,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△801	2,721
繰延ヘッジ損益	△1,582	2,363
為替換算調整勘定	△10,352	24,474
土地再評価差額金	25,938	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	1,295
その他の包括利益合計	13,072	30,802
包括利益	81,369	84,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,203	75,984
少数株主に係る包括利益	2,165	8,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
当期首残高	71,131	71,131
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	71,131	71,131
利益剰余金		
当期首残高	230,935	288,762
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	57,826	42,767
当期末残高	288,762	331,529
自己株式		
当期首残高	△115	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△117	△118
株主資本合計		
当期首残高	410,559	468,382
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	57,823	42,766
当期末残高	468,382	511,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,458	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△614	2,974
当期変動額合計	△614	2,974
当期末残高	843	3,818
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,401	△5,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,475	2,594
当期変動額合計	△1,475	2,594
当期末残高	△5,876	△3,281
土地再評価差額金		
当期首残高	126,029	151,432
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△535	△1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,938	△52
当期変動額合計	25,402	△1,649
当期末残高	151,432	149,782
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,184	△28,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,021	20,299
当期変動額合計	△9,021	20,299
当期末残高	△28,205	△7,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,902	118,193
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△535	△1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,827	25,816
当期変動額合計	14,291	24,219
当期末残高	118,193	142,413
少数株主持分		
当期首残高	26,418	27,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	6,449
当期変動額合計	1,518	6,449
当期末残高	27,936	34,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	540,880	614,513
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,345	32,266
当期変動額合計	73,632	73,435
当期末残高	614,513	687,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,539	101,351
減価償却費	61,062	53,988
減損損失	1,922	4,415
のれん償却額	2,553	2,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△8,496
修繕引当金の増減額 (△は減少)	712	△4,054
受取利息及び受取配当金	△6,175	△6,718
支払利息	15,358	14,186
固定資産売却損益 (△は益)	△691	△647
投資有価証券評価損益 (△は益)	412	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,708	34,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,175	△56,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,498	△10,418
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,374	5,456
未払金の増減額 (△は減少)	56,707	2,431
その他	△16,586	△34,146
小計	194,055	98,290
利息及び配当金の受取額	9,056	9,248
利息の支払額	△14,254	△12,993
法人税等の支払額	△29,133	△43,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,723	50,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,071	△58,083
有形固定資産の売却による収入	6,739	5,402
無形固定資産の取得による支出	△2,863	△5,629
投資有価証券の取得による支出	△4,225	△8,781
投資有価証券の売却による収入	570	3,016
貸付金の純増減額	22	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,537	△3,500
その他	273	△3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,092	△70,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26, 480	6, 741
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△34, 990	14, 998
長期借入れによる収入	80, 210	63, 120
長期借入金の返済による支出	△141, 863	△138, 956
社債の発行による収入	—	20, 000
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7, 997	△8, 997
少数株主への配当金の支払額	△1, 846	△2, 693
その他	549	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79, 462	△45, 657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5, 251	11, 062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15, 917	△54, 705
現金及び現金同等物の期首残高	154, 749	171, 080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413	71
現金及び現金同等物の期末残高	171, 080	116, 446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年 6 月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は968百万円です。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
1. 担保資産	516,975	百万円	343,308	百万円
2. 偶発債務				
債務保証	5,137	百万円	5,008	百万円
経営指導念書	191	百万円	162	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,919,312	百万円	1,994,037	百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3 月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△143,798	百万円	△147,215	百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 1,774
組替調整額	407
税効果調整前	△ 1,367
税効果額	565
その他有価証券評価差額金	△ 801

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△ 10,367
組替調整額	8,114
税効果調整前	△ 2,253
税効果額	671
繰延ヘッジ損益	△ 1,582

土地再評価差額金:

税効果額	25,938
------	--------

為替調整勘定

当期発生額	△ 10,352
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△ 234
組替調整額	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 129

その他の包括利益合計 13,072

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,229
組替調整額	0
税効果調整前	4,229
税効果額	△ 1,508
その他有価証券評価差額金	2,721

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,186
組替調整額	1,654
税効果調整前	2,840
税効果額	△ 477
繰延ヘッジ損益	2,363

土地再評価差額金:

税効果額	△ 52
------	------

為替調整勘定

当期発生額	24,474
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,360
組替調整額	△ 65
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295

その他の包括利益合計 30,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	9,963	400	80	10,283

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 8 日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 1 日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	10,283	180	50	10,413

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 1 日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日
平成24年11月 6 日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	100.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 6 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	171,480 百万円	116,847 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	△400 百万円	△401 百万円
現金及び現金同等物	171,080 百万円	116,446 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,588,697	508,113	183,702	4,280,514	29,834	4,310,348	—	4,310,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	2,257	0	3,684	2,995	6,679	△6,679	—
計	3,590,124	510,371	183,703	4,284,198	32,830	4,317,028	△6,679	4,310,348
セグメント利益	87,398	12,758	42,596	142,753	815	143,569	△5,491	138,078
セグメント資産	1,808,016	376,648	410,816	2,595,480	38,059	2,633,539	48,599	2,682,139
その他の項目								
減価償却費	29,749	9,381	20,643	59,774	362	60,137	925	61,062
のれん償却費	539	28	1,839	2,407	145	2,553	—	2,553
持分法投資損益	317	367	△531	153	4,917	5,071	45	5,117
減損損失	1,728	193	—	1,922	—	1,922	—	1,922
持分法適用会社への投資額	8,716	34,986	0	43,702	32,239	75,942	—	75,942
のれんの未償却残高	4,717	270	24,283	29,271	2,756	32,027	—	32,027
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,286	7,045	29,034	63,367	331	63,698	546	64,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,491百万円には、セグメント間取引消去△2,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,327百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額48,599百万円には、セグメント間消去△127,821百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,420百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,647,460	528,376	162,310	4,338,147	36,548	4,374,696	—	4,374,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	2,458	0	5,153	2,112	7,265	△7,265	—
計	3,650,155	530,835	162,310	4,343,301	38,660	4,381,962	△7,265	4,374,696
セグメント利益	72,912	17,098	22,852	112,863	1,829	114,692	△4,008	110,684
セグメント資産	1,810,071	418,961	474,441	2,703,474	50,378	2,753,852	△25,372	2,728,480
その他の項目								
減価償却費	26,433	8,937	17,573	52,944	516	53,461	527	53,988
のれん償却費	526	34	1,829	2,390	290	2,680	—	2,680
持分法投資損益	528	△3,381	△446	△3,299	4,823	1,523	77	1,601
減損損失	2,686	367	1,360	4,414	0	4,415	—	4,415
持分法適用会社への投資額	9,209	31,634	0	40,844	37,537	78,382	—	78,382
のれんの未償却残高	8,894	354	25,066	34,314	2,466	36,780	—	36,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,950	7,662	28,820	68,434	2,125	70,559	461	71,020

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,008百万円には、セグメント間取引消去△1,434百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,574百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額△25,372百万円には、セグメント間消去△125,602百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産100,230百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,607,117	362,315	224,711	99,112	17,091	4,310,348

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・
オーストラリア・中国等

北 米 : 米国・カナダ

欧 州 : 英国・ノルウェー等

そ の 他 地 域 : 南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
849,356	57,448	77,814	1,505	986,125

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・中国・
オーストラリア等

欧 州 : 英国・ノルウェー

そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,711,131	333,178	241,093	70,736	18,557	4,374,696

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	シンガポール・マレーシア・香港・ オーストラリア・中国等
北米	米国・カナダ
欧州	英国・ノルウェー等
その他地域	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
841,908	79,055	106,414	2,956	1,030,335

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	シンガポール・マレーシア・中国・ オーストラリア等
欧州	英国・ノルウェー
その他地域	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年 6 月27日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	14,668.18	1株当たり純資産額	16,343.31
1株当たり当期純利益 (円)	1,609.83	1株当たり当期純利益	1,254.51
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,609.77	1株当たり当期純利益金額	1,254.47

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	64,376	50,167
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	64,376	50,167
期中平均株式数 (千株)	39,989	39,989
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△2	△1
(うち連結子会社の潜在株式調整額 (百万円))	(△2)	(△1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,069	37,700
受取手形	246	326
売掛金	405,124	372,496
商品及び製品	278,436	323,128
原材料及び貯蔵品	268,651	272,029
前渡金	3,386	31
前払費用	2,244	2,357
短期貸付金	874	489
関係会社短期貸付金	25,617	27,390
未収入金	60,934	56,311
繰延税金資産	9,183	9,495
その他	4,074	7,675
貸倒引当金	△917	△682
流動資産合計	1,155,926	1,108,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,275	49,870
構築物（純額）	55,997	55,877
油槽（純額）	19,963	21,345
機械及び装置（純額）	94,726	95,040
車両運搬具（純額）	637	544
工具、器具及び備品（純額）	4,100	5,546
土地	600,894	594,680
建設仮勘定	11,550	7,433
有形固定資産合計	838,146	830,340
無形固定資産		
特許権	445	316
借地権	8,163	8,118
ソフトウェア	3,004	2,211
その他	235	219
無形固定資産合計	11,849	10,865
投資その他の資産		
投資有価証券	34,204	38,423
関係会社株式	201,712	211,868
出資金	201	178
長期貸付金	656	550
関係会社長期貸付金	8,658	12,086
破産更生債権等	307	312
長期前払費用	8,633	8,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
差入保証金	15,088	13,806
繰延税金資産	14,088	8,244
その他	29	21
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	283,275	293,501
固定資産合計	1,133,271	1,134,707
資産合計	2,289,198	2,243,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,600	366,007
短期借入金	195,315	177,270
1年内返済予定の長期借入金	131,282	115,528
コマーシャル・ペーパー	14,998	29,997
未払金	266,508	271,390
未払費用	3,196	2,883
未払法人税等	12,385	12,061
未払消費税等	13,305	—
前受金	20,496	21,710
預り金	42,460	37,913
賞与引当金	6,492	5,054
その他	7,383	11,392
流動負債合計	1,085,424	1,051,209
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	538,424	490,087
再評価に係る繰延税金負債	104,291	103,459
退職給付引当金	21,828	13,401
修繕引当金	23,997	20,236
資産除去債務	2,487	2,478
その他	30,500	22,743
固定負債合計	721,530	672,406
負債合計	1,806,954	1,723,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	—
海外投資等損失準備金	589	709
固定資産圧縮積立金	27,516	28,775
繰越利益剰余金	126,365	164,189
利益剰余金合計	155,570	194,755
自己株式	△117	△118
株主資本合計	331,659	370,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	3,291
繰延ヘッジ損益	△1,419	△4,075
土地再評価差額金	151,432	149,782
評価・換算差額等合計	150,584	148,998
純資産合計	482,244	519,841
負債純資産合計	2,289,198	2,243,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	3,717,434	3,753,397
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,994	191,124
当期製品製造原価	2,436,344	2,475,471
当期商品仕入高	577,516	603,354
揮発油税	432,868	410,884
合計	3,592,723	3,680,835
他勘定振替高	181	250
商品及び製品期末たな卸高	145,689	189,322
原油及び半製品等評価損又は戻入益 (△)	△89	△211
売上原価合計	3,446,762	3,491,051
売上総利益	270,672	262,346
販売費及び一般管理費		
運賃	55,190	56,601
販売促進費	8,833	9,459
人件費	19,695	19,102
役員報酬	842	836
賞与引当金繰入額	4,077	3,101
退職給付引当金繰入額	3,683	2,894
貸倒引当金繰入額	370	△226
賃借料	17,841	18,107
作業費	39,673	42,068
研究開発費	13,460	13,043
減価償却費	7,956	7,516
その他	16,082	15,158
販売費及び一般管理費合計	187,708	187,662
営業利益	82,964	74,683
営業外収益		
受取利息	480	431
受取配当金	15,789	9,603
為替差益	27	2,250
補助金収入	968	4,862
その他	837	1,142
営業外収益合計	18,103	18,290
営業外費用		
支払利息	14,397	13,407
その他	2,716	4,327
営業外費用合計	17,113	17,734
経常利益	83,953	75,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,175	1,293
災害損失戻入益	681	—
その他	343	1
特別利益合計	2,200	1,295
特別損失		
減損損失	1,887	3,054
固定資産売却損	539	682
固定資産除却損	3,508	2,966
投資有価証券評価損	412	0
事業構造改善費用	3,699	—
訴訟関連損失	1,313	—
その他	1,485	878
特別損失合計	12,845	7,582
税引前当期純利益	73,307	68,952
法人税、住民税及び事業税	12,931	17,801
法人税等調整額	10,390	4,566
法人税等合計	23,321	22,367
当期純利益	49,986	46,585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,354	10,354
資本剰余金合計		
当期首残高	67,600	67,599
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	32	17
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△16	△17
当期変動額合計	△15	△17
当期末残高	17	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	472	589
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	222	226
海外投資等損失準備金の取崩	△105	△106
当期変動額合計	117	119
当期末残高	589	709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,480	27,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,834	4,480
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,798	△3,221
当期変動額合計	2,036	1,258
当期末残高	27,516	28,775
繰越利益剰余金		
当期首残高	85,978	126,365
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	49,986	46,585
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	16	17
海外投資等損失準備金の積立	△222	△226
海外投資等損失準備金の取崩	105	106
固定資産圧縮積立金の積立	△3,834	△4,480
固定資産圧縮積立金の取崩	1,798	3,221
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	40,386	37,823
当期末残高	126,365	164,189
利益剰余金合計		
当期首残高	113,045	155,570
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	49,986	46,585
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	42,524	39,185
当期末残高	155,570	194,755
自己株式		
当期首残高	△115	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△117	△118
株主資本合計		
当期首残高	289,137	331,659
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	49,986	46,585
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	42,521	39,184
当期末残高	331,659	370,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,373	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△801	2,719
当期変動額合計	△801	2,719
当期末残高	571	3,291
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,414	△1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	△2,656
当期変動額合計	995	△2,656
当期末残高	△1,419	△4,075
土地再評価差額金		
当期首残高	126,029	151,432
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△535	△1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,938	△52
当期変動額合計	25,402	△1,649
当期末残高	151,432	149,782
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,988	150,584
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△535	△1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,131	10
当期変動額合計	25,596	△1,586
当期末残高	150,584	148,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	414,126	482,244
当期変動額		
剰余金の配当	△7,997	△8,997
当期純利益	49,986	46,585
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,131	10
当期変動額合計	68,117	37,597
当期末残高	482,244	519,841